

部 局 経 営 方 針

平成 2 4 年度

薩摩川内市

部局名	危機管理監	部局長名	新屋義文
-----	-------	------	------

部局内の 経営資源	当初予算	1 0 . 2 億円（繰越明許費を含む。）		
	構成人員	職員	嘱託	計
		1 2 人	2 人	1 4 人

①部局の使命 (組織の存在価値)	市民の生命、身体及び財産を守るため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚に努め、災害に強く、誰もが安全で安心して暮せるまちづくりを市民と協働して推進する。 また、川内原子力発電所に関し、福島第1原子力発電所事故の原因究明、今後の国のエネルギー政策・安全基準等の見直しに注視し、再稼働に係る手続き等を含む1・2号機の安全運転確保対策に対応していく。	②組織目標像	【施策の目標像】＜3年後＞ (1) 市民の安全、安心を確保するため、防災関係機関、事業者、地区コミュニティ協議会等との連携、協力関係を確立し、災害等に対する迅速で的確な対応ができている。 (2) 一斉放送のできる防災行政無線の整備により、迅速かつ適切な防災情報の提供を行っている。 (3) 地域による防災、防犯の体制が確立している。 【組織の目標像】＜3年後＞ (1) 説明責任を果たせる職員、組織 (2) あらゆる災害等に即応できる危機管理対応力の高い職員、組織
---------------------	---	--------	---

平成 2 4 年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

③重点事項	④具体的な成果目標（めざそう値）	⑤具体的な取組内容	⑥進捗状況（年度中間）	⑧年度末の達成状況
危機管理体制の整備	(1) 全課室による危機事象に対する危機管理マニュアルの策定 (参考) 6 8 事象中、5 0 件について策定済	① 所管課に対する策定指導 ② 職員に対する不当要求研修会の開催	△ ① 所管課に対する策定指導 ・未作成部署への通知と作成部署への更新依頼を年末までに実施予定 ② 不当要求研修会の開催 ・薩摩川内警察署と調整中 (年末までに開催予定)	
交通安全対策の推進	(1) 市交通安全計画目標値の達成 ・事故発生件数 4 0 0 件以下 ・死者数 4 人以下 ・死傷者数 5 0 0 人以下	① 交通安全教室の実施 ・交通安全普及啓発事業及び県さわやか号、ひまわり号の実施 ② 各種広報、啓発活動の実施 ③ 市交通安全計画の成果調査	○ ① 交通安全教室の実施 ・薩摩川内地区交通安全協会への委託及び県交通安全教育車の活用により、各種事業を開催中 ② 各種広報、啓発活動	

部 局 経 営 方 針

平成 2 4 年度

薩摩川内市

				・春、秋の交通安全運動期間中において広報活動を実施 ③ 交通安全計画の成果調査 ・計画に基づき取り組む事業等について調査中		
防犯対策の推進	(1) 刑法犯件数 550 件以下 (参考 H23 年 580 件) (2) 子どもへの声かけ事案件数 5 件以下 (参考 H23 12 件) (3) 防犯パトロール車の新規登録 数 15 台以上 (参考 H23 7 台増)	① 地区コミュニティ協議会への 青パト配備の推進 ② 職員に対する青色防犯パト ロール講習会の開催 (受講者目標：50 人)	△	① 青パト配備の推進 ・青パトの稼働のない3地 域の支所と推進方法を検 討中 ② 青パト講習会の開催 ・薩摩川内警察署と調整中 (年末までに実施予定)		
防災体制の強化	(1) 地域防災計画の見直し	ア 一般災害対策編、震災対策編 ① 国の防災基本計画及び県地域 防災計画の見直しに基づく修 正 イ 原子力災害対策編 ① 原子力災害対策暫定計画にお ける調整事項の整理 ② 原子力災害対策編の国の防災 指針等及び県地域防災計画の 見直しに基づく修正	△	ア 一般災害対策編、震災 対策編 ・5 月 23 日に防災会議を開 催し、情報伝達体制等の 事項を見直し イ 原子力災害対策編 ・防災会議により、複合災 害時の対応に関する事項 等を追加 ・今後、国の原子力災害対 策指針等が示され次第、 着手予定		
	(2) 防災訓練の実施	① 総合防災訓練の実施 ② 暫定計画又は見直し後の地域 防災計画・原子力災害対策編に基 づく原子力防災訓練の実施	○	① 総合防災訓練の実施 ・5 月 20 日に 28 団体、6 10 人の参加により開催		

平成24年度

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

			② 原子力防災訓練の実施 ・8月11日に133機関団体、331人の住民参加により入来町、鹿児島市、始良市への広域避難訓練を含む、13項目の訓練を実施	
(3) 自主防災組織の育成 ア 自主防災組織の結成率 95% イ 出前講座開催 30回 ウ 自主防災組織の訓練実施率 50%	① 消防局との連携による出前講座、訓練の実施 ② 土砂災害、水防警報、大津波警報等の発表に伴う情報収集、避難行動についての出前講座の開催 ③ 安全確保用のヘルメット、ジャンバーの購入、配付	△	○ 自主防災組織の育成等 ア 自主防災組織の結成率 ・・・90.7% イ 出前講座開催 5回 ウ 自主防災組織の訓練実施率・・・20.3% ○ ヘルメット、ジャンバーの配付 ・年内配付を目途に、購入の準備中	
(4) 避難体制の確立 ア 災害時要援護者避難支援計画・個別支援計画の作成 イ 指定避難所等の充実	ア 個別支援計画 ① 市内全域における個別支援計画に向けた作成支援 イ 指定避難所等の充実 ① 災害種別及び避難経路等を考慮した指定の見直し ② 福祉避難所の指定 ③ 避難所管理・運営マニュアルの策定	△	ア 個別支援計画 ・障害・社会福祉課において作成した個別支援計画に対する支援の実施 イ 指定避難所等の充実 ・5福祉施設を福祉避難所に指定(5月31日) ・避難所管理・運営マニュアルについては、防災基本計画の見直し状況及びガイドライン、他自治体の策定内容等を確認し、素案づくりに着手	

平成24年度

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

	(5) 情報通信体制の確立 ア 自治会放送を可能とする戸別受信機の整備 整備台数 20, 100台 イ 既設設備の充実・強化	ア 戸別受信機の整備 ① 円滑な設置工事の推進 イ 既設設備の充実・強化 ① 屋外拡声子局の追加設置に係る調査、検討及び空中線柱の老朽化に対する対応策の検討	△ ア 戸別受信機の整備 ・整備台数 7,628台 ・聴覚障害の38世帯に文字表示付戸別受信機を設置 イ 既設設備の充実・強化 ・老朽化の著しい屋外拡声子局1局の移設工事中 ・その他の屋外拡声子局の老朽化状況を確認中		
	(6) 災害応急時支援協定等の締結	① 市内大型店舗との衣糧、生活物資に係る支援協定の締結 ② 津波避難ビルの指定締結	△ ① 災害応援協定等締結 ・全国ボート場所在市町村協議会加盟市町村災害時相互応援協定締結(6月1日) ② 津波避難ビルの指定締結 ・6ホテルを津波避難ビルに指定(5月31日)		
川内原子力発電所の安全確保	1・2号機の安全運転確保	① 安全協定の厳正運用 ② 福島原発事故に伴う安全対策の取組み等の確認及び市民への周知・広報	○ ① 安全協定の厳正運用 ・安全協定に基づく連絡・報告を受けたほか、必要に応じ現地調査等を実施 ② 安全対策の取組み状況の確認等 ・九州電力(株)が実施した安全対策等について、現地確認を行い、併せてその対策について広報紙に掲載したほか、地区コミュニティ協議会会長等の現		

部 局 経 営 方 針

平成 2 4 年 度

薩摩川内市

				地視察及び市民 団体見学会等を実施 ・原子力災害対策暫定計画に基づく 2 8 の広域避難地区に対する川内原子力発電所、避難先等の視察研修事業の実施に向けた調整を開始		
⑦年度中間総括	・今夏の災害対策については、大雨及び台風接近に伴い、災害警戒本部を 3 回設置し対応した。幸いにも大きな災害が発生しなかったところであるが、今後とも、市民への適時、的確な防災情報の提供に努め、市民の皆様の安全・安心の確保に万全を期したい。 ・上半期の最大の業務は、本年 3 月に策定した原子力災害対策暫定計画に基づく原子力防災訓練の実施であった。訓練実施を受けて判明した課題の解決や調整すべき事項の整理を行うとともに、今後、原子力規制委員会が示す「原子力災害対策指針」等に基づき、本市原子力防災計画の見直しを年度末までに終えるよう、最善を尽くしたい。また、実施予定のなかった原子力防災計画の広域避難に伴う避難先等の視察研修については、万が一の場合に、市民の皆様が支障なく避難できるよう、企画し、実施していきたい。 ・防災行政無線・戸別受信機の設置については、本年度計画分の発注が年度内にできるようにしていきたい。 ・交通事故の発生件数、犯罪の認知件数とも、昨年に比べ増加傾向にあることから、警察その他の関係機関と連携して、発生抑制に努めていきたい。 ・今後も、原子力規制委員会が定める安全基準、事業者が進める安全対策の実施状況等を確認しながら、川内原子力発電所の安全確保に万全を図って参りたい。					
⑨年度末総括						